

補正で資材高騰対策訴え

足立参院議員、2期目の展望



先月の参院選で再選した自民党の足立敏之参院議員が日刊建設工業新聞社など建設専門紙各社のインタビューに応じ、2期目の展望を語った。当面の取り組み方針として「秋ごろの臨時国会が最初の大きな関門になる。経済対策として公共投資を中心とした大型補正予算の成立を目指す」と話し、資材価格高騰対策の追加的措置も盛り込むよう訴えていく考えを示した。

昨年度の補正

予算に盛り込まれた経済対策の公共事業には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や災害復旧の費用に加え、生産性向上などを目的に数千億円が計上された。足立議員は5か年加速化対策の事業規模には限度があることを念頭に、本年度も「生産性向上などのメニューを加えて補正予算をまとめる」と強調。コロナ禍以降の経済成長につながる交通網の整備など、国土強靱化の枠には

収まらない分野のインフラ整備も欠かせないと訴えた。

資材単価のアップを背景に「やらなければいけない公共事業のボリュームが減らないような維持対策が必ずや必要になってくる」といった問題にも言及。資材高騰対策の観点からも、十分な事業量の確保と、それに見合った予算規模を拡充することの重要性も主張した。

・地域再生緊急促進事業」を前例に挙げ、同じような支援策を補正予算に盛り込むよう訴えていくとした。中長期的な課題として5か年加速化対策後、国土強靱化の流れを引き継いでいく在り方の具体化を挙げた。1期目から訴えてきた「建設産業の再生なくして日本の再生なし」というスローガンを堅持し、建設業の働き方改革や担い手確保に注力する考えも表明。「選挙戦で全国を回って特に賃金面の期待を感じた。もっと魅力的な産業とするにはどっという方向に進めばいいのか、業界の皆さんとともに取り組んでいきたい」と意気込みを語った。